

報告・協議2

令和3年度広島県教科用図書選定審議会委員の選任に係る基本方針について

このことについて、別紙のとおり報告します。

令和2年12月23日

広島県教育委員会教育長 平 川 理 恵

令和3年度広島県教科用図書選定審議会委員の選任に係る基本方針について

令和2年12月23日

1 選定審議会における重点審議事項

(1) 令和4年度に使用する次の教科用図書の採択に関する一般的な基準の作成，選定に必要な資料の作成

- ・ 義務教育諸学校で使用する学校教育法附則第9条第1項に規定する教科用図書

(2) 令和4年度に使用する次の教科用図書の採択に関する事項

- ・ 県立特別支援学校小学部及び中学部で使用する学校教育法附則第9条第1項に規定する教科用図書

2 委員の選任に当たっての基本的な考え方

(1) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第9条に定める範囲から，教科書採択に関心と熱意を有する人材を確保する。

(2) 幅広い分野から清新な人材を起用する。

(3) 専門性を考慮して選考する。

(4) 男女共同参画に努める。

(5) 教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者及び特定の教科書発行者と関係を有する者は，委員となることができない。

(6) 次のいずれかに該当する者は，原則として選任しないものとする。

- ①最初の任命時において，70歳を超える者
- ②再任の場合において，任期中に75歳を超えることとなる者
- ③5期を超える者

3 委員の構成

(1) 1号委員 義務教育諸学校の校長及び教員

(2) 2号委員 教育委員会関係者

(3) 3号委員 教育に関し学識経験を有する者

委員の区分		人数	内 訳	
1号	校長 及び 教員	7名	公立小学校 ※義務教育学校(前期課程)を含む	2名
			公立中学校 ※義務教育学校(後期課程)を含む	2名
			国立小・中学校	0名
			私立小・中学校	0名
			特別支援学校	3名
2号	教育委員会 関係者	6名	市町教育委員会	5名
			県教育委員会	1名
3号	学識経験者	7名	大学関係者	2名
			高等学校関係者	1名
			P T A 関係者	1名
			社会教育関係者	1名
			青少年育成団体	1名
			経済界・産業界	1名

令和2-3年度広島県教科用図書選定審議会委員の選任に係る基本方針について

令和2年12月18日

1 選定審議会における重点審議事項

(1) 令和3-4年度に使用する次の教科用図書の採択に関する一般的な基準の作成，選定に必要な資料の作成

→ ~~中学校，義務教育学校（後期課程），中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校中学部で使用する文部科学省検定済教科用図書~~

- ・ 義務教育諸学校で使用する学校教育法附則第9条第1項に規定する教科用図書

(2) 令和3-4年度に使用する次の教科用図書の採択に関する事項

→ ~~県立中学校及び県立特別支援学校中学部で使用する文部科学省検定済教科用図書~~

- ・ 県立特別支援学校小学部及び中学部で使用する学校教育法附則第9条第1項に規定する教科用図書

2 委員の選任に当たっての基本的な考え方

(1) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第9条に定める範囲から，教科書採択に関心と熱意を有する人材を確保する。

(2) 幅広い分野から清新な人材を起用する。

(3) 専門性を考慮して選考する。

~~(4-6) 委員の高齢化及び多数回にわたる任命は避ける。~~ 次のいずれかに該当する者は，原則として選任しないものとする。

- ① 最初の任命時において，70歳を超える者
- ② 再任の場合において，任期中に75歳を超えることとなる者
- ③ 5期を超える者

~~(5-4) 女性委員の登用に努める。~~ 男女共同参画に努める。

~~(6-5) 教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者及び特定の教科書発行者と関係を有する者は，委員となることができない。~~

3 委員の構成

(1) 1号委員 義務教育諸学校の校長及び教員

(2) 2号委員 教育委員会関係者

(3) 3号委員 教育に関し学識経験を有する者

委員の区分		人数	内 訳	
1号	校長 及び 教員	7名	公立小学校 ※義務教育学校（前期課程）を含む	1名
			公立中学校 ※義務教育学校（後期課程）を含む	1名
			国立中学校	0名
			私立中学校	0名
			特別支援学校	3名
2号	教育委員会 関係者	6名	市町教育委員会	5名
			県教育委員会	1名
3号	学識経験者	7名	大学関係者	2名
			高等学校関係者	1名
			P T A 関係者	1名
			社会教育関係者	1名
			青少年育成団体	1名
			経済界・産業界	1名

広島県教科用図書選定審議会の重点審議事項及び委員の構成

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
重点審議事項	採択基準の作成及び調査研究	検定教科書	小学校 ※義務教育学校(前期課程)を含む				○		○ 道徳	○ 道徳を除く	○			
			中学校 ※義務教育学校(後期課程)を含む	○				○		○ 道徳	○ 道徳を除く	○	○	
			特別支援学校 小学部				○			○ 道徳	○ 道徳を除く	○		
			特別支援学校 中学部	○				○			○ 道徳	○ 道徳を除く	○	○
			県立広島中学校	○				○			○ 道徳	○ 道徳を除く	○	○
			県立広島観智学園中学校								○ (全)	○ 道徳を除く	○	○
			県立三次中学校								○ (全)	○ 道徳を除く	○	○
	特別支援学校小・中学校学校教育課程第9条第1項に規定する図書			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	採択に関する事項	検定教科書	特別支援学校 小学部				○			○ 道徳	○ 道徳を除く	○		
			特別支援学校 中学部	○				○			○ 道徳	○ 道徳を除く	○	○
			県立広島中学校	○				○			○ 道徳	○ 道徳を除く	○	○
			県立観智学園中学校								○ (全)	○ 道徳を除く	○	○
			県立三次中学校								○ (全)	○ 道徳を除く	○	○
県立特別支援学校小・中学校学校教育課程第9条第1項に規定する図書			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
委員の構成	1号委員(7名)	公立小学校 ※義務教育学校(前期課程)を含む	1	2	2	3	1	2	3	2	2	1	2	
		国立小学校				1			1		1			
		私立小学校				1			1		1			
		公立中学校 ※義務教育学校(後期課程)を含む	3	2	2	1	3	2	1	2	2	3	2	
		国立中学校	1				1			1		1		
		私立中学校	1				1			1		1		
		特別支援学校	1	3	3	1	1	3	1	1	1	1	3	
	2号委員(6名)	市町教委関係者	6	5	5	6	6	5	6	6	6	6	5	5
		県教委	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1
	3号委員(7名)	大学関係者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
		高等学校関係者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		PTA関係者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		社会教育関係者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		青少年育成団体 経済界・産業界	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計			20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	

広島県教科用図書選定審議会について

設置根拠	<p>義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律 第11条 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令 第7条～第10条 広島県教科用図書選定審議会委員定数条例 広島県教科用図書選定審議会規則</p>
設置目的	<p>都道府県の教育委員会は、採択権者に指導、助言又は援助を行おうとするときは、あらかじめ<u>教科用図書選定審議会の意見をきく必要があるため、これを設置する。</u> [義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条]</p>
所掌事務	<p>都道府県の教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議し、及び必要と認めるときは、これらの事項について都道府県の教育委員会に建議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会及び義務教育諸学校（公立の義務教育諸学校を除く。）の校長の行う教科用図書の採択に関する事務について都道府県の教育委員会の行う採択基準の作成、選定に必要な資料の作成その他指導、助言又は援助に関する重要事項 二 都道府県の設置する義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択に関する事項 <p>[義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第8条]</p>
構成	<p>選定審議会の委員は、次に掲げる者のうちから、都道府県の教育委員会が任命する。この場合において、第一号に掲げる者のうちから任命される委員の数は、委員の定数のおおむね三分の一になるようにしなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 <u>義務教育諸学校の校長及び教員</u> 二 <u>都道府県の教育委員会の事務局に置かれる指導主事</u>その他学校教育に専門的知識を有する<u>職員</u>並びに市町村の教育委員会の<u>教育長</u>、委員及び事務局に置かれる<u>指導主事</u>その他学校教育に専門的知識を有する<u>職員</u> 三 <u>教育に関し学識経験を有する者</u> <p>2 教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者は、選定審議会の委員となることができない。</p> <p>[義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第9条]</p>
定数	<p>20 人</p> <p>選定審議会の委員の定数は、二十人とする。</p> <p>[広島県教科用図書選定審議会委員定数条例第2条]</p>
任期	<p>令和3年4月1日から令和3年8月31日まで</p> <p>教科用図書選定審議会（以下「選定審議会」という。）を置く期間は、四月一日から八月三十一日までとする。</p> <p>[義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第7条]</p>

教科用図書採択関係法令

- 小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。
[学校教育法第34条第1項]
- 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校並びに特別支援学級においては、当分の間、第三十四条第一項（第四十九条、第四十九条の八、第六十二条、第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、文部科学大臣の定めるところにより、第三十四条第一項に規定する教科用図書以外の教科用図書を使用することができる。
[学校教育法附則9条第1項]
- 義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択は、当該教科用図書を使用する年度の前年度の八月三十一日までに行わなければならない。
[義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第14条第1項]
- 法第十四条の規定により種目ごとに同一の教科用図書を採択する期間は、学校教育法附則第九条第一項に規定する教科用図書を採択する場合を除き、四年とする。
[義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第15条第1項]

(一般的基準)

- 1 候補者の選出については、ネーム・バリュー等にこだわることなく、できるだけ関係の幅広い分野から清新な人材を起用するよう努めるものとする。
- 2 任命後において、委員等が十分にその職責を果たし得るよう、本人の健康状態、会議への出席の可否状況に留意するものとする。
また、当該審議会等に広く各界の意見を反映させるため、委員の長期留任は、特別の事情のない限り行わないものとする。
- 3 男女共同参画に努めるものとする。
[非常勤の特別職等の任免に係る事務取扱要領（別表）]

令和3年度教科用図書採択日程

月	県教育委員会	市町教育委員会	県立特別支援学校（小・中学部）
R2 12月	◇教育委員会会議 (選定審議会委員の選任方針)		
R3 3月	◇教育委員会会議 (選定審議会委員の選任)		
4月	第1回選定審議会 (採択の基本方針等協議)		
5月	◇教育委員会会議 (採択の基本方針等決定) ⇒ 通知 〔調査員を選任し、調査員 会で選定資料を作成〕	・市町教育委員会会議 (県の指導方針に基づき、採 択の基本方針等決定)	・教科書選定会議等 (教科書研究の観点等決定)
6月	第2回選定審議会 (一般図書一覧新規掲載分選定資料協議)	・教科用図書選定委員会 (教科書研究の観点等決定)	
7月	選定資料送付 ◇教育委員会会議 (著作教科書，一般図書の進捗状況報告)	・調査員による教科書調査・ 研究	・各学校における教科書調 査・研究
8月	第3回選定審議会 (著作教科書，一般図書について協議)	・教科用図書選定委員会 (調査員の報告書に基づいて 選定し，選定理由書を市町 へ提出)	・教科書選定会議等 (教科書研究に基づいて選定 し，採択申請書及び選定理由 書を県へ提出)
9月	◇教育委員会会議 (著作教科書，一般図書について経過報 告し，指揮を受ける) □教育長決裁 (8/31 まで) ◇教育委員会会議 (著作教科書，一般図書 採択結果報告)	・市町教育委員会会議 (教科書採択) ・採択結果・需要数を報告	・需要数を報告
	□文科省へ採択状況，需要数報告		

【特別支援学校小・中学部用教科書】

※ 著作教科書…文部科学省著作特別支援学校知的障害者用教科書

※ 一般図書…県立特別支援学校の小・中学部における学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書

令和2年度広島県教科用図書選定審議会委員名簿

区分	氏名	ふりがな	所属・職名等
1号委員7名	岩本 光彦	いわもと みつひこ	広島城北学園広島城北中学校 校長
	北村 洋子	きたむら ようこ	竹原市立賀茂川中学校 校長
	清水 剛	しみず つよし	広島市立倉掛小学校 校長
	住岡田 幸乃	すみおかだ ゆきの	三次市立八次中学校 教頭
	玉木 昌裕	たまき まさひろ	広島県立福山北特別支援学校 校長
	富永 和宏	とみなが かずひろ	広島大学附属中・高等学校 教諭
	藤田 典生	ふじた のりお	北広島町立大朝中学校 校長
2号委員6名	石川 直之	いしかわ なおゆき	広島県教育委員会義務教育指導課 教育指導監
	石本 美喜	いしもと みき	尾道市教育委員会教育指導課 主任指導主事
	船尾 慎	ふなお しん	呉市教育委員会 教育委員
	政宗 賢治	まさむね けんじ	神石高原町教育委員会教育課 調整監
	松浦 ゆう子	まつうら ゆうこ	世羅町教育委員会 教育長
	渡部 智子	わたなべ ともこ	福山市教育委員会学校教育部 学事課 課長補佐
3号委員7名	岡本 恵子	おかもと けいこ	広島経済大学教養教育部 教授
	川田 和男	かわだ かずお	広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授
	原田 由美子	はらだ ゆみこ	公益社団法人青少年育成広島県民会議 青少年育成県民運動実践委員
	山田 洋子	やまだ ようこ	広島県PTA連合会 副会長
	横山 ゆかり	よこやま ゆかり	ひろしま女性防災会 代表
	吉村 薫	よしむら かおる	広島県立尾道東高等学校 校長
	吉本 卓生	よしもと たくお	広島県商工会議所青年部連合会 会長

※ 任期は、令和2年4月1日から令和2年8月31日まで

※ 1号委員：義務教育諸学校の校長及び教員

2号委員：県教育委員会の職員並びに市町教育委員会の教育委員，教育長及び職員

3号委員：教育に関し学識経験を有する者